様式第３

申　請　前　確　認　書

公益財団法人東京都中小企業振興公社　理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　名　　称：

　　　　　　　代表者名：

当社（私）は、新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業の申請にあたり、基準日（令和２年４月１日）現在で下記のすべてを満たしていることを確認します。該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取り消し、返還の対象となること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

記

１　次の(1)～(4)のいずれかに該当する法人、個人事業者、又は中小企業団体等である

1. 製造業・その他業種：資本金３億円以下又は従業員300人以下
2. 卸売業：資本金１億円以下又は従業員100人以下
3. サービス業：資本金５千万円以下又は従業員100人以下
4. 小売業：資本金５千万円以下又は従業員50人以下

２　次の(1)～(4)をすべて満たしている

1. 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない
2. 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない
3. 役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は従業員が兼務していない
4. 大企業が実質的な経営に参画していない

３　基準日現在で東京都内に登記簿上の本店または支店がある。ただし、都外に設置の場合　　　　　　は、都内に本店がある。個人事業者においては基準日現在で、東京都内に開業届出がある

４　都内事業所における常用の事業活動拠点としての事業継続が、基準日現在で２年以上である

５　税金等を滞納していない。また、東京都及び公社に対する賃料・使用料等の支払いに滞りがない

６　同一テーマ、同一内容、同一機械設備で公社･国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない

７　過去の助成事業において、事故がなく、報告書等を期日までに提出していること

８　民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立・手続中（再生計画等認可決定確定後は除く）または私的整理手続中ではない

９　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守すること

10　助成対象経費は親会社、子会社、グループ企業等関連会社（自社と資本関係のある会社、役員又は従業員がコンサルタント契約や技術指導契約をしている会社等）との取引に係る経費ではない

11　自社、設備購入先等の役職員及び関係者に東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者はいない

12　募集要項の内容をすべて確認し、申請書に虚偽記載はない

　以上